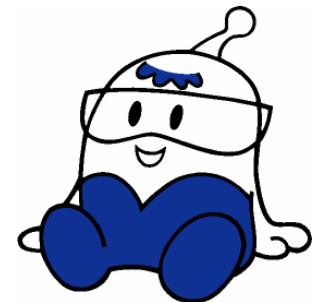


証券コード：9508

個人投資家の皆さまへ

～きゅうでんは、いま～

平成19年10月



目次

九州電力の会社概要	1	〈参考資料〉	
当社グループをとりまく経営環境	2	電気が届くまで	16
中期経営方針	3	主要供給設備	17
経営目標	4	収支の状況	18
経営効率化への取り組み	5	販売電力量の推移	19
電力の長期安定供給への取り組み	6	電力自由化の動向	20~22
価格競争力の強化	7	総合エネルギー事業	23~24
販売電力量の拡大による成長性の追求	8	情報通信事業	25
オール電化住宅の普及促進	9	環境・リサイクル/生活サービス事業	26
I社が - を中核とした事業領域の拡大	10	当社の株式について	27
燃料の長期安定確保への取り組み	11	疑問にお答えします	28~33
企業の社会的責任への取り組み	12~13	用語解説	34~35
配当について	14		
九州電力の思い	15		

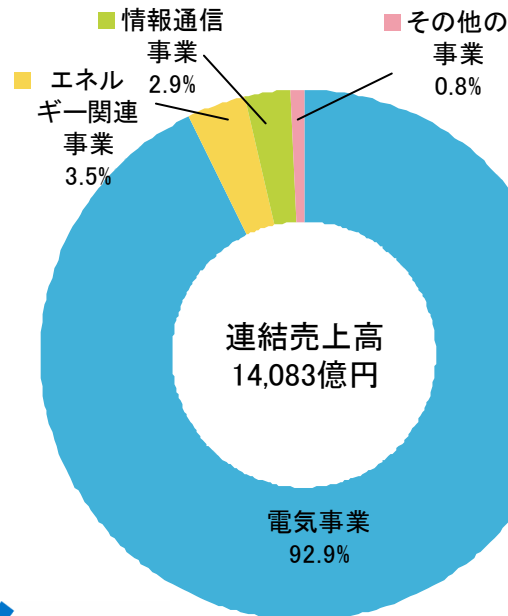
九州電力の会社概要

設立年月日	昭和26年5月1日
資本金	約2,373億円
株主数	183,736名
発行済株式総数	約474,184千株
お客さま数	電灯:738万口、電力:104万口
従業員数	12,670名

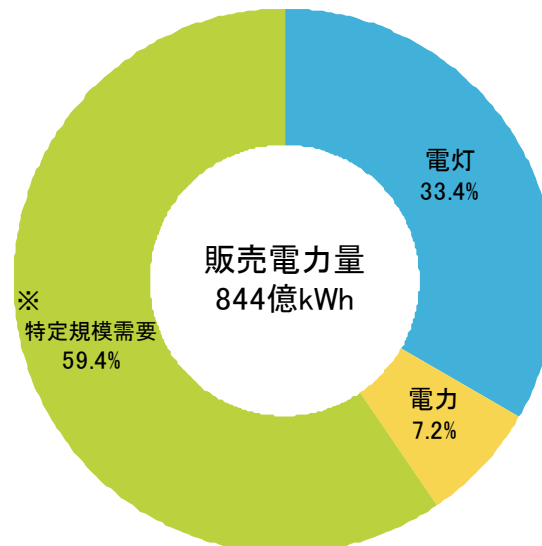
供給設備	水力	139か所	237.8万kW
	汽力	16か所	1,139.0万kW (地熱を含む)
	原子力	2か所	525.8万kW
	内燃力	35か所	38.9万kW (ガスタービンを含む)
	風力	2か所	0.3万kW
	自社計	194か所	1,941.7万kW

(平成19年3月31日現在)

連結売上高内訳(18年度)

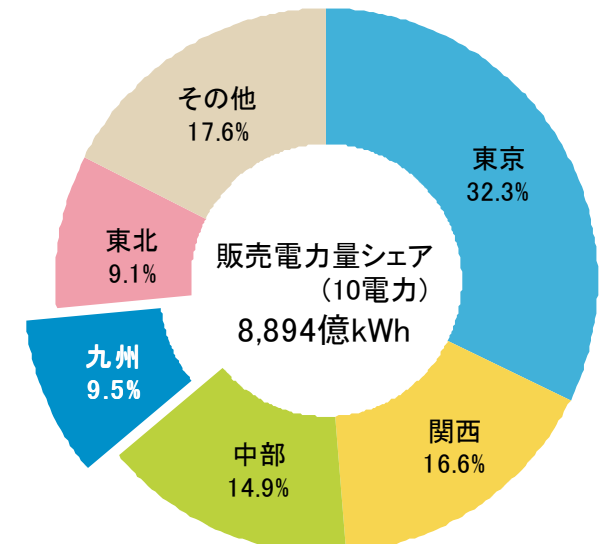


販売電力量内訳(18年度)



※ 特定規模需要: 自由化対象のお客さま

販売電力量の全国シェア(18年度)



【電力需要実績(電気事業連合会)より九州電力作成】

当社グループをとりまく経営環境

■ 厳しさを増す経営環境

【エネルギー市場での競争の本格化】

＜電力自由化の拡大＞

H17.4：高圧（契約電力50kW以上）お客さますべてが自由化対象へ【販売電力量の約6割】

H19.4：全面自由化について国レベルでの検討開始

【資源エネルギー問題の深刻化】

- ・原油をはじめとした燃料価格の高騰
- ・環境優位性の高い天然ガスの需給逼迫
- ・中国やアメリカなどの原子力発電所建設の積極化によるウラン需要の急激な高まり

【地球温暖化の深刻化】

＜日本の取り組み：京都議定書＞
H20～24年の期間に、温室効果ガスをH2年比で6%削減【H17年度実績 約8%増加】

＜電気事業の取り組み：電気事業連合会＞
H20～24年度の販売電力量あたりCO₂排出原単位をH2年度実績から平均で20%程度低減

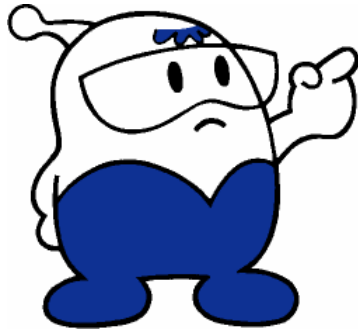
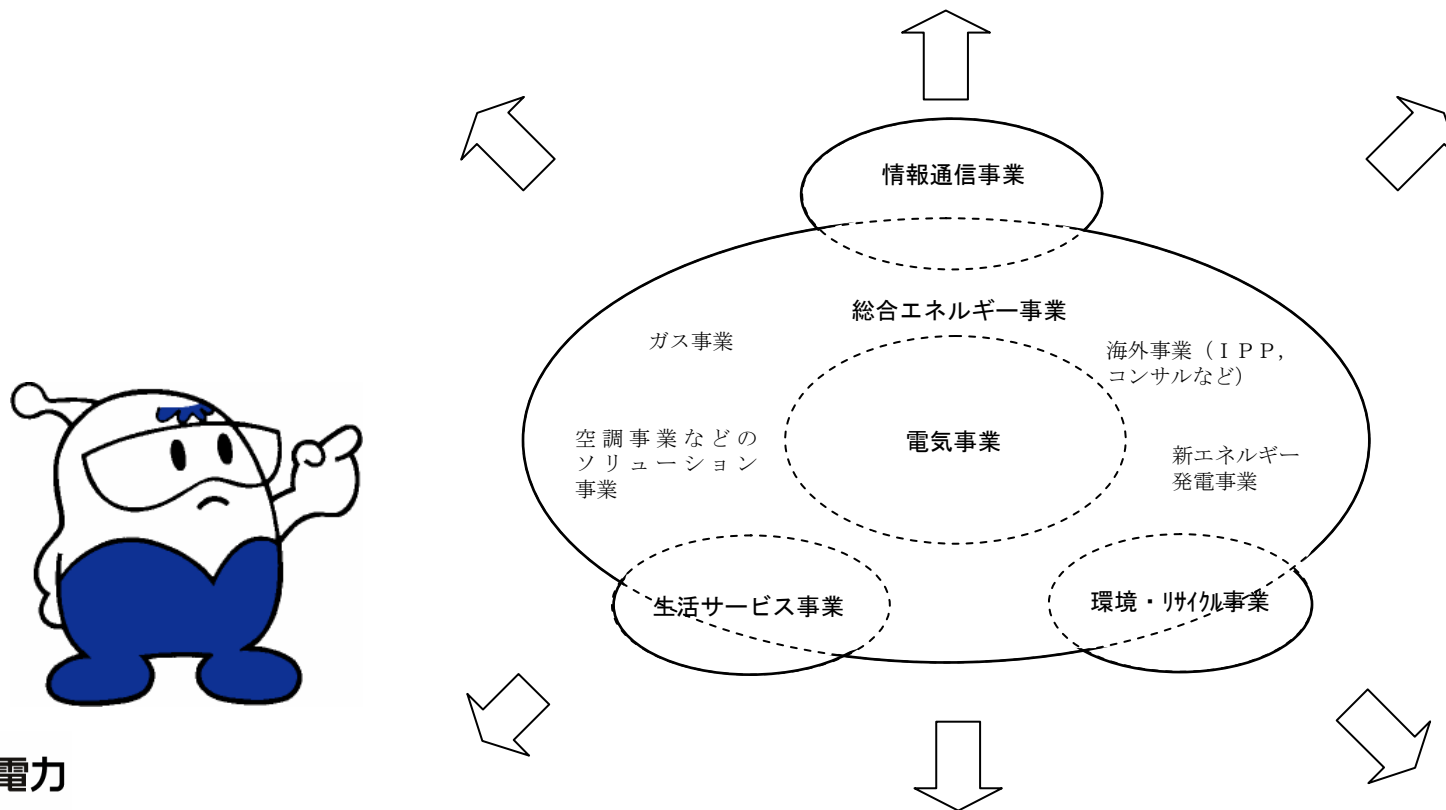
中期経営方針

【対象期間】 平成17～21年度までの5か年

【経営姿勢】 「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指します。

【スローガン】 「基盤固め、そして成長」

【今後の事業展開の方向性】



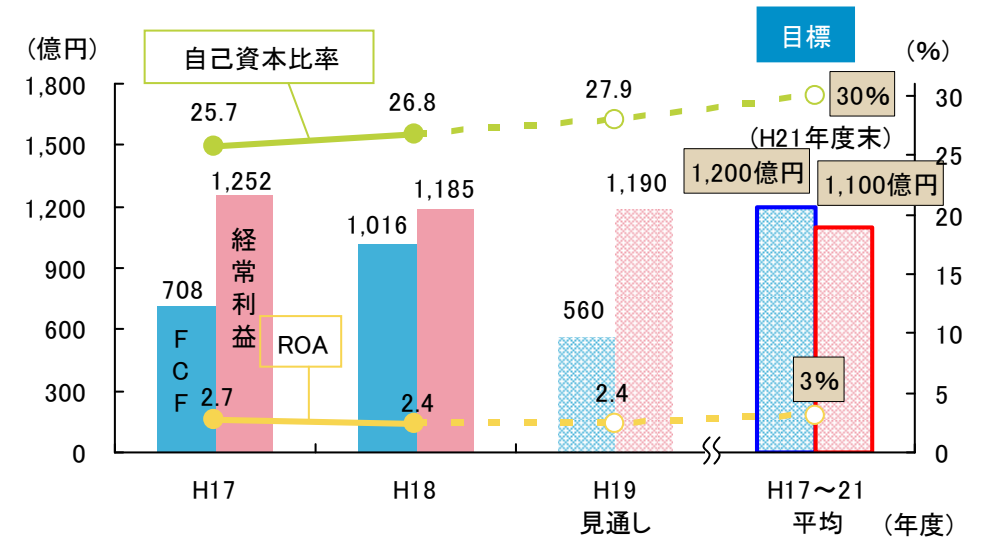
経営目標

■ 経営目標（H17～21年度平均）

項目		単独目標	連結目標
FCF(フリーキャッシュフロー)	収益性	1,000億円	1,200億円
経常利益	収益性	1,000億円	1,100億円
ROA ※	収益性	3%	3%
自己資本比率(H21年度末)	安定性	30%	30%

※ ROA=税引後営業利益/総資産

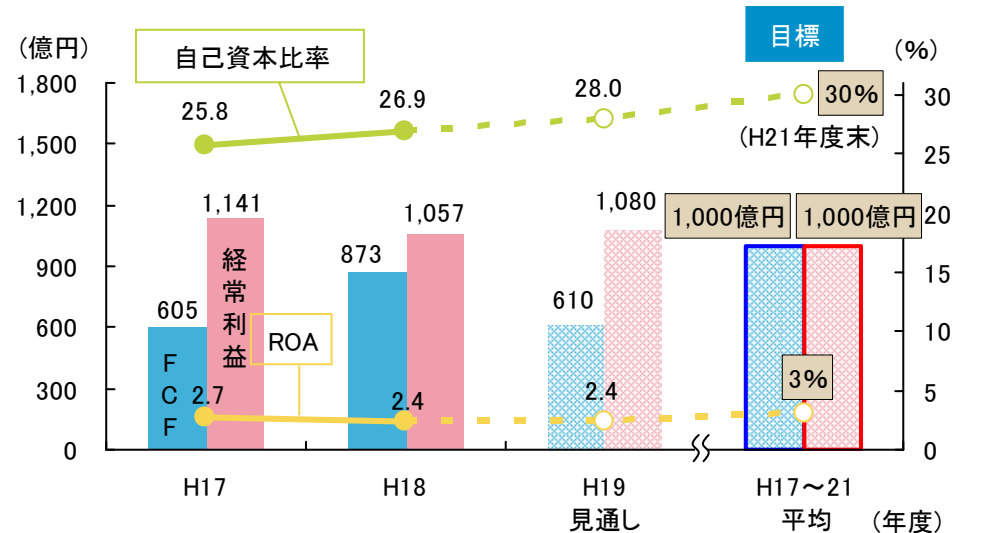
【経営目標数値の推移（連結）】



【事業領域ごとの経常利益（連結）】

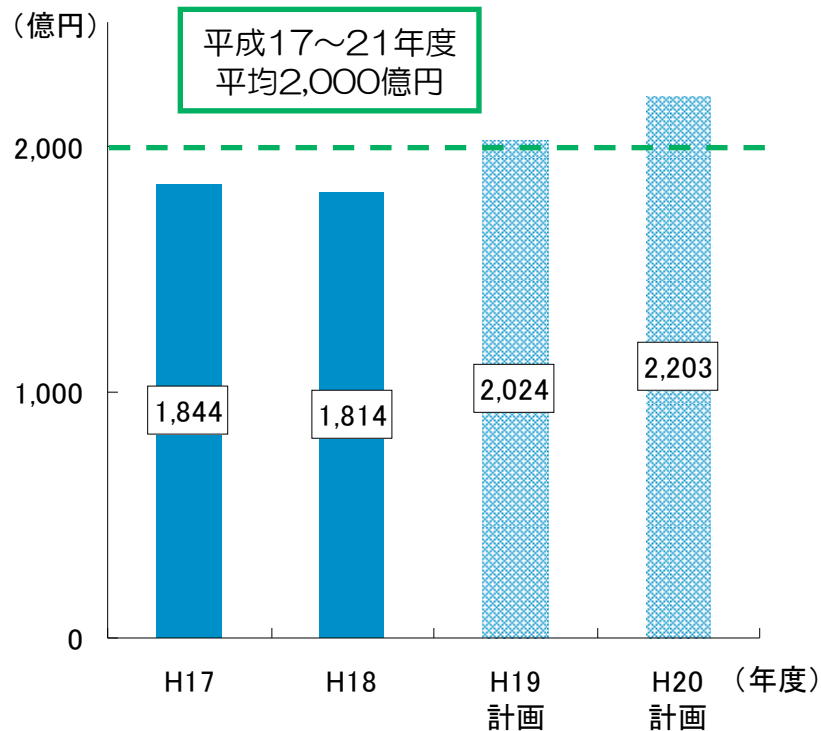
事業領域	H17実績	H18実績	H19見通し	目標 (H17～21平均)
総合エネルギー事業 (当社電気事業除く)	50億円	82億円	80億円	40億円
情報通信事業	▲23億円	▲27億円	▲30億円	40億円
環境・リサイクル事業 生活サービス事業	25億円	34億円	20億円	20億円

【経営目標数値の推移（単体）】



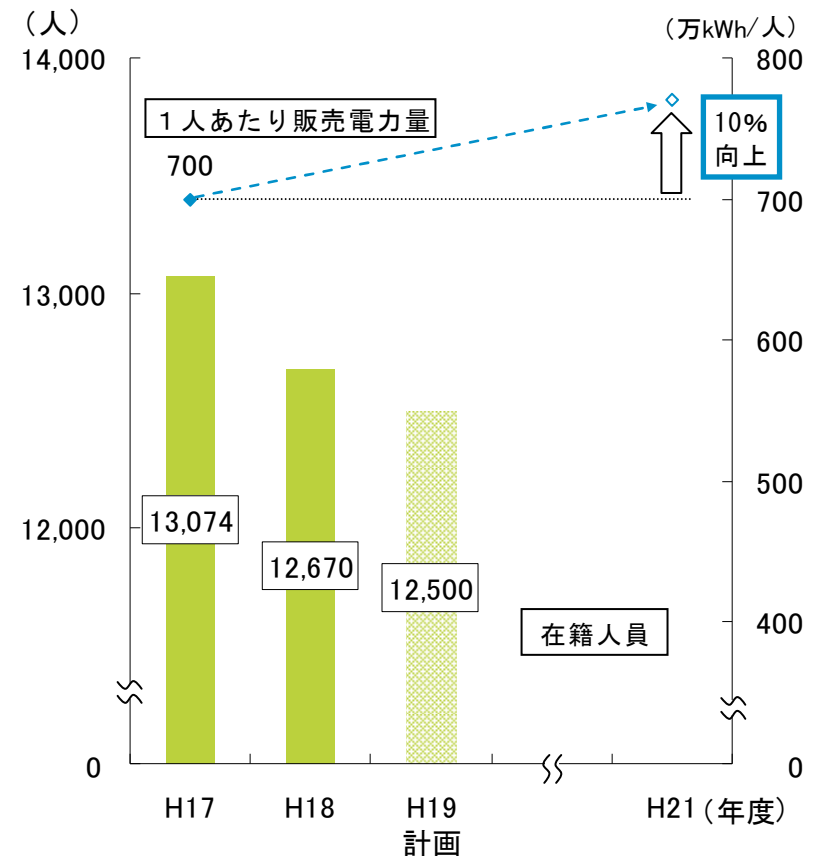
経営効率化への取り組み

平成17～21年度の設備投資額を年平均2,000億円とします。



更なる効率化を推進し、修繕費・諸経費の低減を図ります。

業務運営の更なる効率化に努め、平成21年度までに労働生産性（1人あたり販売電力量）10%向上を目指します。

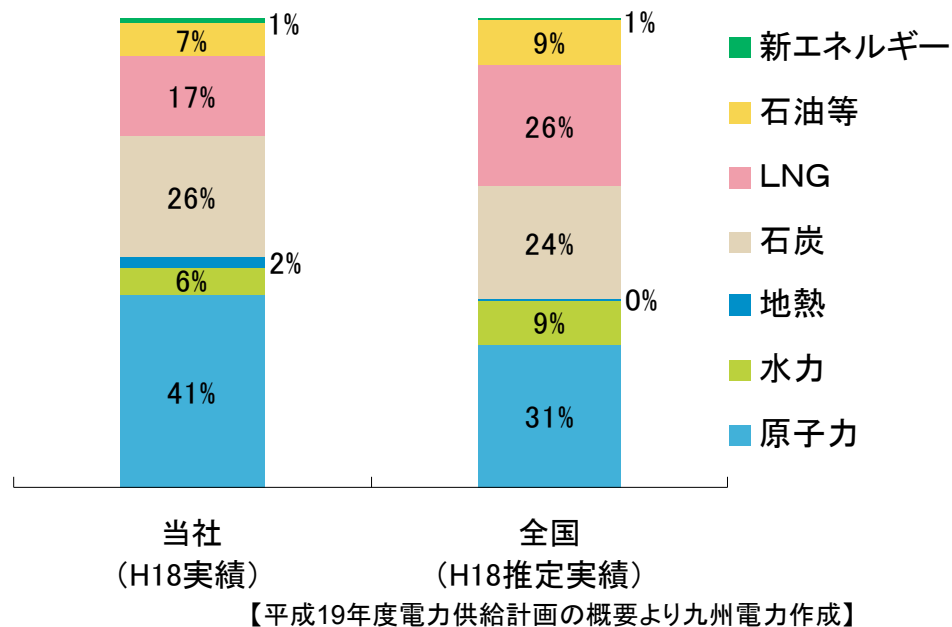


※ 1人あたり販売電力量の人員は、新規事業従事者・出向者等を除く

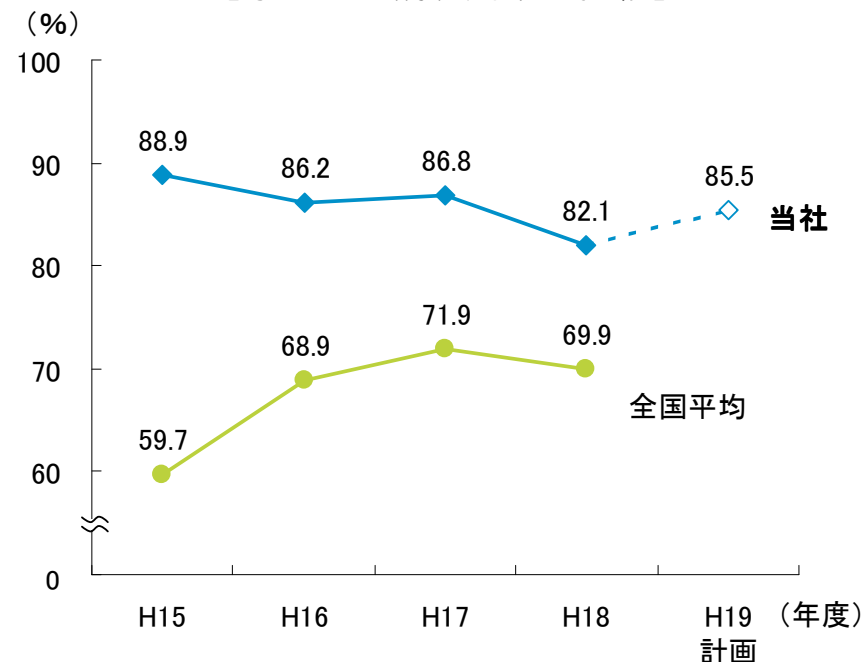
電力の長期安定供給への取り組み

エネルギーセキュリティの確保、経済性および環境への適合などを総合勘案し、原子力を中核として、バランスのとれた電源開発を推進します。

【発電電力量のエネルギー別構成】



【原子力設備利用率の推移】



【原子力発電の特性】

- ・地球温暖化や酸性雨などの原因の1つとなっているCO₂（二酸化炭素）やSO_x（硫黄酸化物）を発電時に排出しない
- ・発電コストに占める燃料費の割合が低く、発電原価が安定している

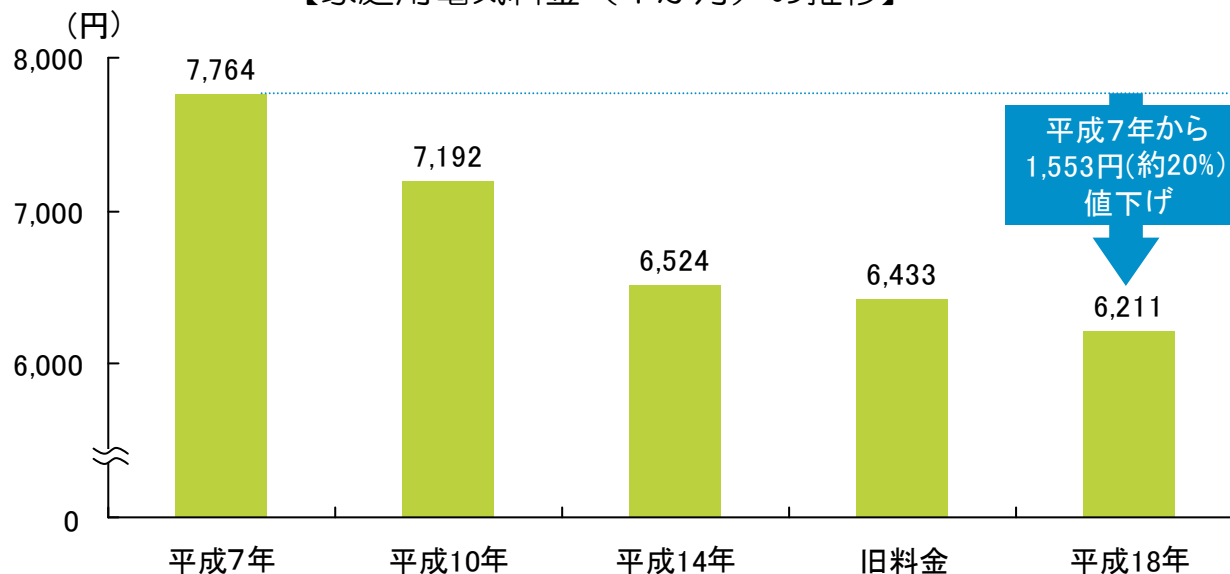
九州電力は、原子力発電を中心とした設備形成を行うとともに、高い設備利用率を安定的に維持することで、そのメリットを最大限に活用しています。

価格競争力の強化

■ 平成18年4月に電気料金の値下げを実施

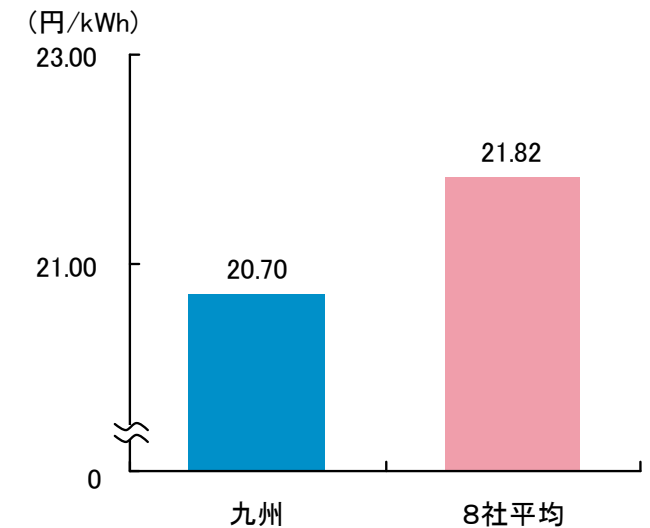
- ・平成18年4月1日から電気料金を平均3.71%※1値下げしました。（※1 自由化の対象である特定規模需要は含みません。）
- ・ご家庭の電気料金は、平成7年と比較して約20%お得になりました。
- ・この値下げにより、自由化対象のお客さまも含めて相応の価格競争力を確保したものと考えています。

【家庭用電気料金（1か月）の推移】



- ※2 ・契約電流30A、月間使用電力量300kWhのモデル。消費税等相当額を含みます。
- ・平成14年以降の料金には口座振替割引額を含みます。
 - ・旧料金とは、平成17年1月1日実施の電気供給約款に基づき算定した料金をいい、平成18年4月～6月分の燃料費調整額（0.57円/kWh）を含みます。
 - ・料金については、燃料費調整制度により四半期ごとに調整しています。

【モデルによる料金比較（電灯）】



- ※3 ・契約電流30A、月間使用電力量300kWhのモデル。消費税等相当額を含みます。
- ・8社平均は、当社及び沖縄電力を除く8社。
 - ・各社の料金単価を元に九州電力作成。

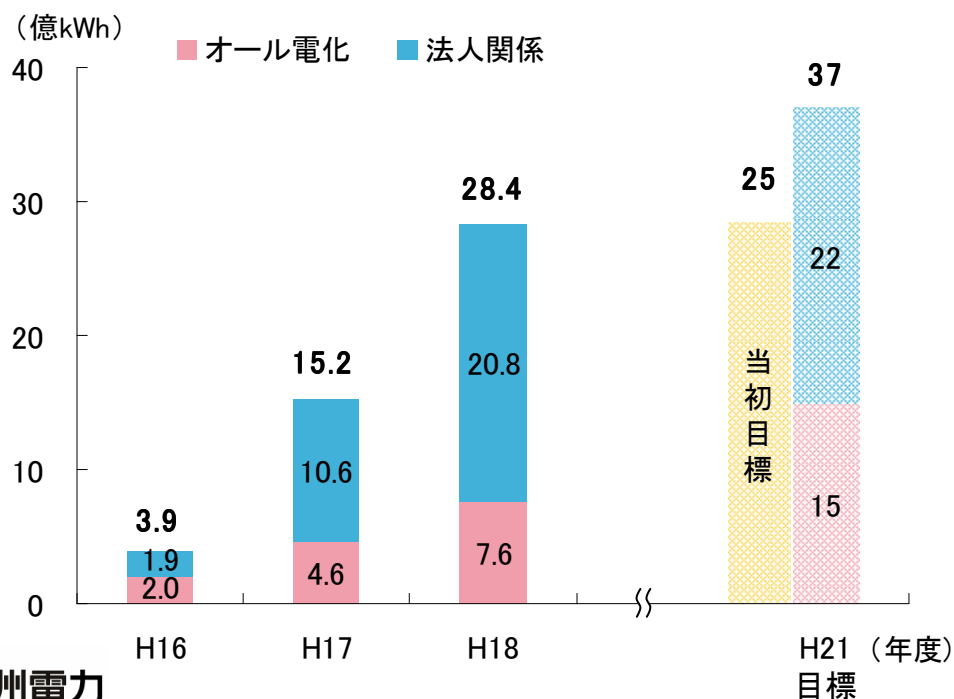
販売電力量の拡大による成長性の追求

平成21年度までに37億kWhの新規需要創出を目指します。

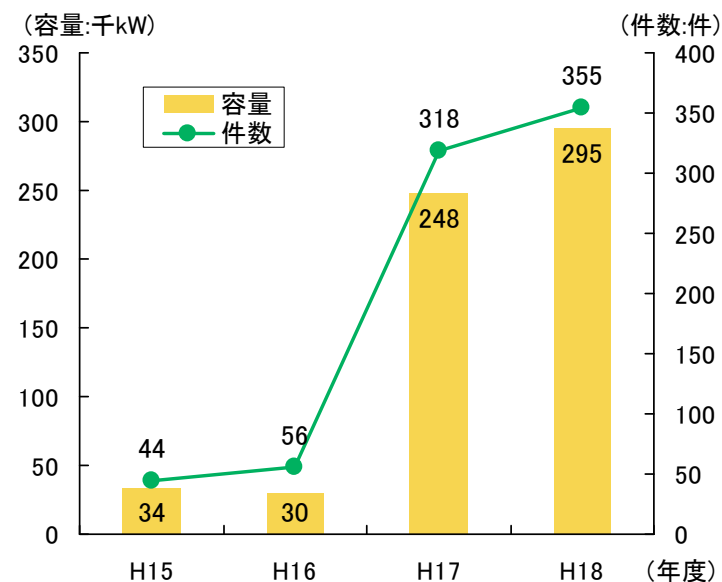
- ・当初目標（25億kWh）を平成18年11月に前倒して達成しました。
- ・今後は、オール電化住宅、業務用電化厨房の積極的な獲得により新規需要創出を目指します。

項目	平成21年度 需要創出量	方策
法人関係	22億kWh	・電気式空調の拡大 ・電化厨房の推進
オール電化	15億kWh	・平成21年度までに累計60万戸獲得 ・集合住宅における普及促進の強化 ・サブユーザーとの連携強化 ・高効率給湯器エコキュートの販売拡大
合計	37億kWh	・平成16～21年度の6年間で獲得

【新規需要創出量の推移対H15年度増加分）】



【自家発からの戻り需要の推移】



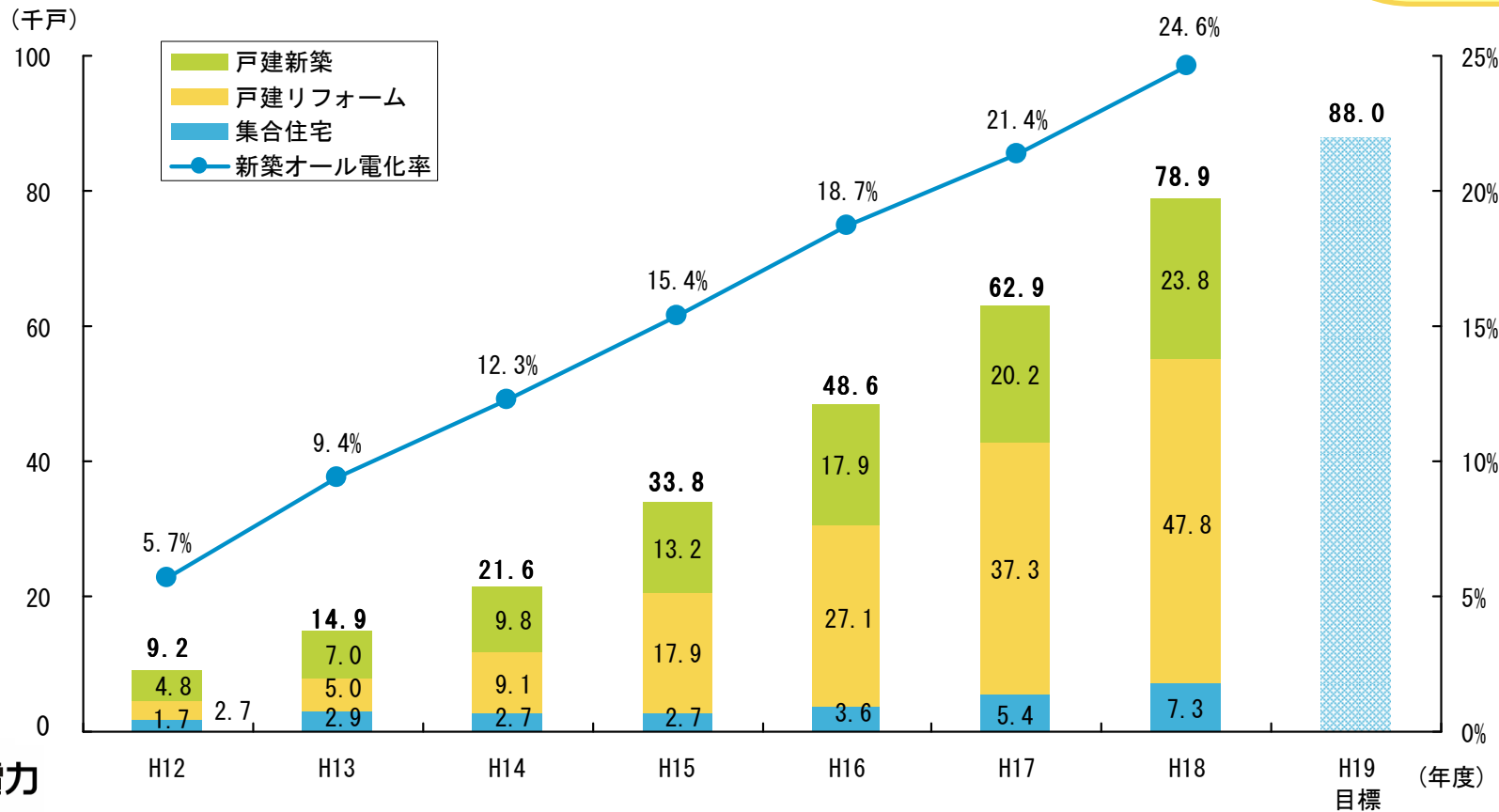
オール電化住宅の普及促進

一般需要創出：平成21年度までに累計60万戸、需要創出量15億kWhを目指します。

- ・平成18年度実績：獲得戸数79千戸（前年比125.4%）、累計約35万戸
新築時のオール電化採用率24.6%（戸建て49.0%、集合住宅8.3%）
- ・平成19年度目標：獲得戸数88千戸 7月末獲得戸数 約27千戸（前年比109.8%）

オール電化住宅なら
キレイで安心、快適、
経済的。そしてエコ！

【オール電化住宅獲得戸数の推移】



エネルギーを中核とした事業領域の拡大

グループの経営資源を最大限活用し、収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

目標
経常利益
40億円

総合エネルギー事業



海外IPP事業
(メキシコ:トウクスパ ン5号)



新工場発電事業
(みやざきバイオマス燃料株)

ほか

目標
経常利益
40億円

情報通信事業



光ブロードバンドサービス "BBIQ"

ブロードバンド事業
(九州通信ネットワーク株)



データセンター事業
(株キューデ ソンフォム)

ほか

目標
経常利益
20億円

環境・リサイクル事業



使用済蛍光管リサイクル事業
(株)ゼイ・リライツ



機密文書リサイクル事業
(九州環境マネジメント株)

ほか

生活サービス事業



シニアマンション(介護付)事業
(株キューデ ソン・グッド ライフ東福岡)



シニアマンション(介護付)事業
(株キューデ ソン・グッド ライフ鹿児島)

ほか

燃料の長期安定確保への取り組み

安定調達を確保しつつ、調達先の分散化、契約期間・価格決定方式の多様化などを推進し、燃料調達コストの低減及び安定化を図ります。

【原油】

- ・国内の石油元売会社等から調達
- ・当社の発電電力量に占める石油火力の割合は数%程度であり、原油価格変動による影響は限定的

【石炭】

- ・燃料の安定確保の観点から、調達先の分散化を実施
(オーストラリア、インドネシア、中国、インドネシア、ロシア)
- ・輸送の長期的な安定確保を目指し、新造専用船を2隻導入
(平成17年9月、18年8月就航)

【LNG】

- ・これまでのインドネシア、西豪州に加え、平成21年度から、ロシアのウラルからもLNGを調達（年間50万トン）
- ・調達・輸送の柔軟性確保を目指し、東京電力と共同で、LNG船を建造中
(平成21年4月就航予定)

【ウラン】

- ・平成22年ごろまでの燃料は確保済み
- ・それ以降についても、アパック社（ガブラス共和国）と平成23年引取開始予定の「ウラン精鉱売買契約における主要条件に関する覚書」を締結するなど、市場動向を踏まえ、燃料の長期安定確保を重視し、調達を検討

企業の社会的責任（CSR）への取り組み①

「社会から信頼され、認められる企業」を目指した諸活動を推進します。

【CSR活動への取り組み】

- 企業倫理に則った公正な事業活動を推進します。
- 迅速・的確な情報公開を行い、経営の透明性確保に努めます。
- 地球温暖化をはじめとする環境問題に積極的に取り組みます。
- 働きやすい労働環境の整備に取り組みます。
- 社会・公衆安全、作業従事者の安全確保を最優先します。
- 良き企業市民として地域・社会共生活動を推進します。

～CSR体制の強化～

昨年8月にグループCSR推進部会を設置し、九電グループ全体でのCSRへの取り組みを一層推進



【供給信頼度の維持に向けて】

自衛隊による高圧発電機車の空輸に成功しました。今後、台風や地震等により、停電地区が孤立した場合も、ライフラインの迅速な復旧作業が可能になると期待されています。

【発電設備に係る点検結果】

経済産業省及び国土交通省からの「発電設備に係る点検の指示」に基づき、点検を実施した結果、水力発電設備と火力発電設備で、合わせて5事象605件の不適切な事例が確認されました。

種類	水力発電設備	火力発電設備	原子力発電設備	計
手続きの不備	1事象 (482件)	—	—	1事象 (482件)
データ改ざん	1事象 (1件)	—	—	1事象 (1件)
その他	2事象 (116件)	1事象 (6件)	—	3事象 (122件)
合計	4事象 (599件)	1事象 (6件)	—	5事象 (605件)

【再発防止策】

- コンプライアンス意識向上策
 - ・ 「社長メッセージ（社達）」の発信
 - ・ 法令及び企業倫理の遵守と情報公開の推進
 - ・ グループ企業を含めた情報共有化の推進 など
- 業務運営面での対策
 - ・ 関係法令に関する教育の充実
 - ・ 設計・工事マニュアル等の見直し・充実
 - ・ 業務処理チェックシステムの構築 など

企業の社会的責任（CSR）への取り組み②～環境経営～

■ 環境経営の推進

- ・「九州電力環境憲章」を制定
- ・「環境アクションプラン」を毎年度策定
- ・「グループ環境経営推進部会」を設置

■ 地球環境問題への取り組み

- ・CO₂の排出抑制目標を設定

H20～24年度平均の使用端CO₂排出原単位※を、H2年度実績から20%程度低減

※ CO₂排出原単位：販売電力量あたりのCO₂排出量

- ・原子力を中核とした電源ベストミックスの推進

■ 循環型社会形成への取り組み

- ・事業活動に伴う廃棄物について、3R※を推進
 ※ Reduce（抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（リサイクル）
- ・グリーン調達の推進

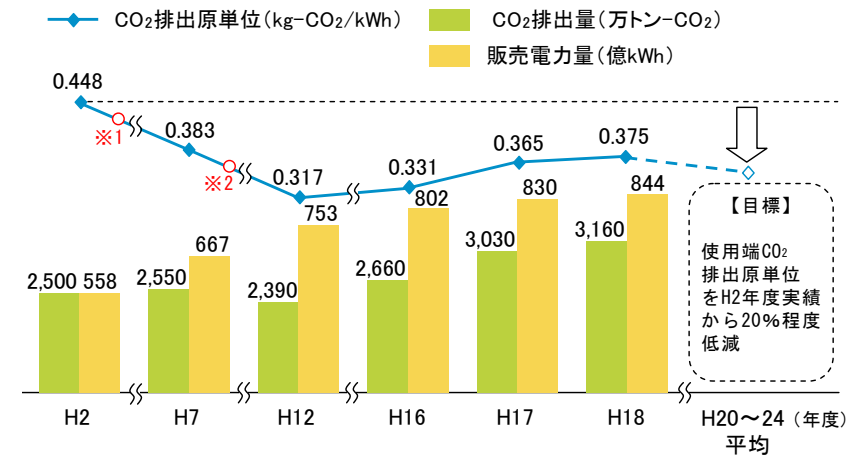
■ 地域環境との共生

- ・次期原子力発電所の開発を目指し、川内原子力発電所地点において、環境調査を実施
- ・設備形成にあたって、周辺の自然環境や都市景観に配慮するとともに、緑地の形成など環境施策を展開

■ 社会との協調

- ・ご家庭における環境教育の担い手であるお母様方との環境コミュニケーションを行うエコ・マザー活動の展開
- ・H13年度から10年間で100万本の植樹を目指す「九州ふるさとの森づくり」を九州各地で実施

【使用端CO₂排出原単位、CO₂排出量と販売電力量】



※1 玄海原子力3号機運転開始(H6年3月) ※2 玄海原子力4号機運転開始(H9年7月)



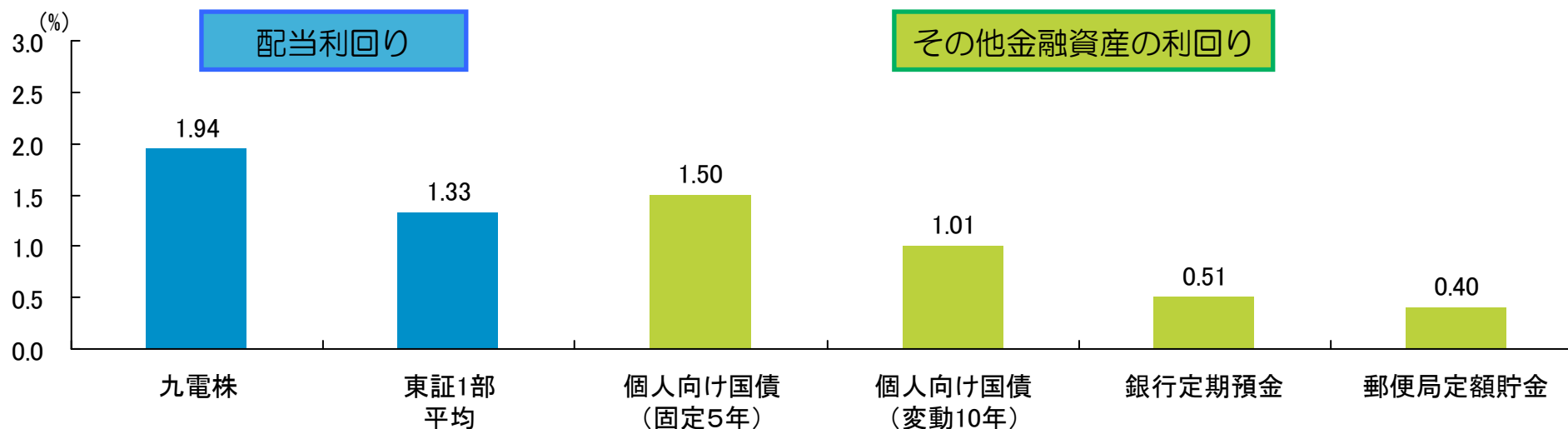
H18年度は42か所で約12万本を植樹し、これまでの6年間の植樹は約67万本となりました。

配当について

■ 配当に対する当社の考え方

- ・ 配当については、安定配当の維持を基本に、業績などを総合的に勘案しながら決定することとしています。
- ・ 今後も、年間60円の配当の維持に向けて、最大限の経営努力を行います。

【当社株式配当利回りとその他金融商品利回りとの比較】



- ・ 九電株式：平成19年8月末日終値をもとに算定。
- ・ 東証1部平均：平成19年8月末日時点東証第1部全銘柄単純平均利回り。（日本経済新聞）
- ・ 個人向け国債（固定5年）：第7回債。平成19年7月発行。（財務省）
- ・ 個人向け国債（変動10年）：第19回債。平成19年7月発行。（財務省）
- ・ 銀行定期預金：平成19年6月銀行定期預金新規受入平均金利。預入金額3百万円未満、3年以上4年未満。（金融経済統計月報）
- ・ 郵便局定期預金：平成19年7月郵便局定額貯金。3年以上。（金融経済統計月報）

九州電力の思い

「快適で、そして環境にやさしい」

ずっと先まで、明るくしたい。 そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九州電力の思いです。

——— この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。 ———

1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

2 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

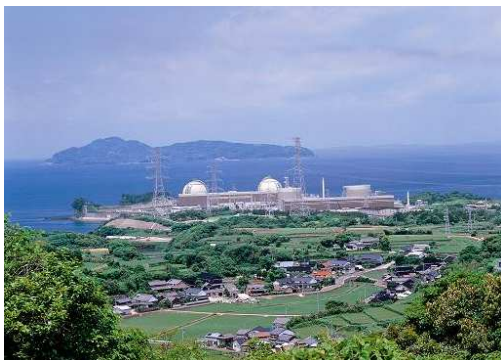
4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

参 考 資 料

電気が届くまで

■ 原子力発電所



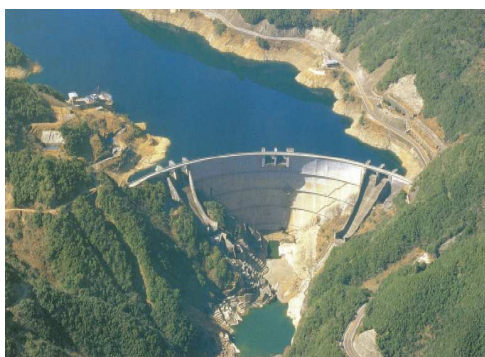
玄海原子力発電所（佐賀）

■ 火力発電所



苓北発電所（熊本）

■ 水力発電所

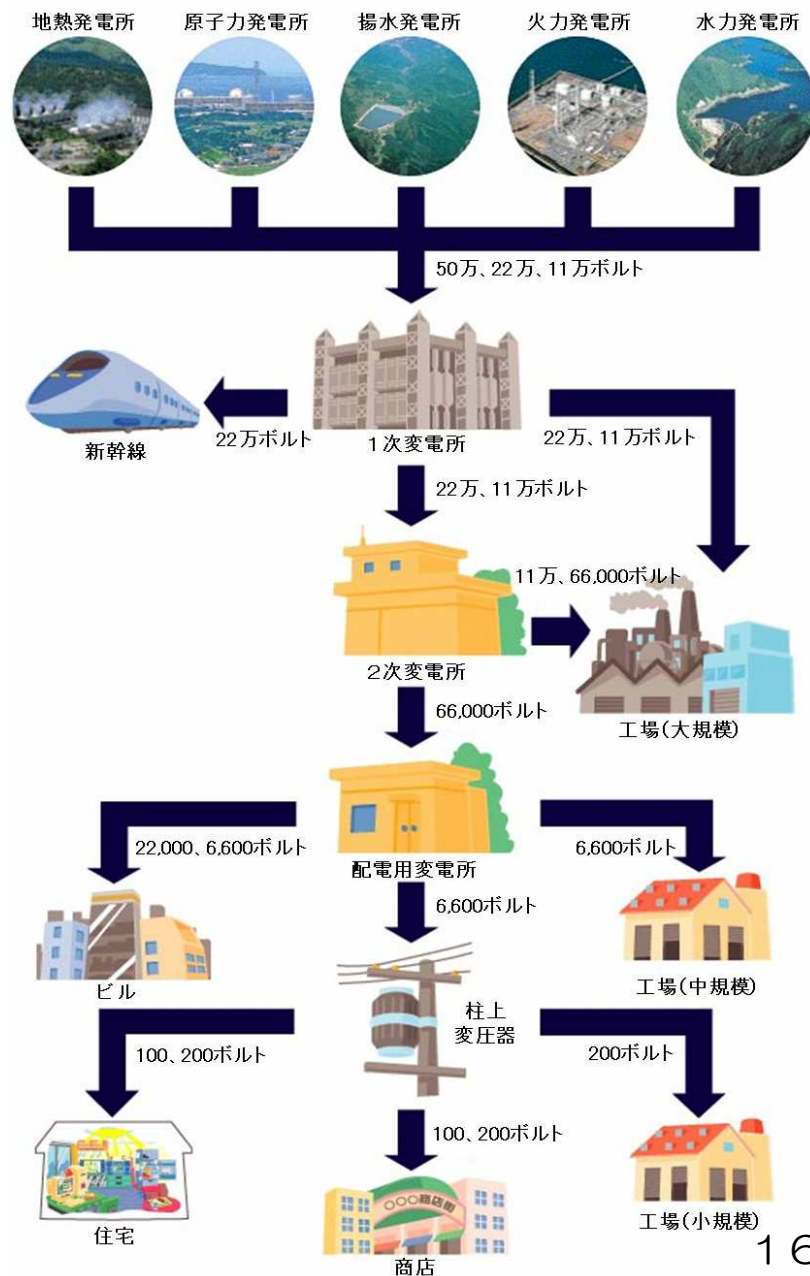


一ツ瀬発電所（宮崎）

■ 地熱発電所



八丁原発電所（大分）



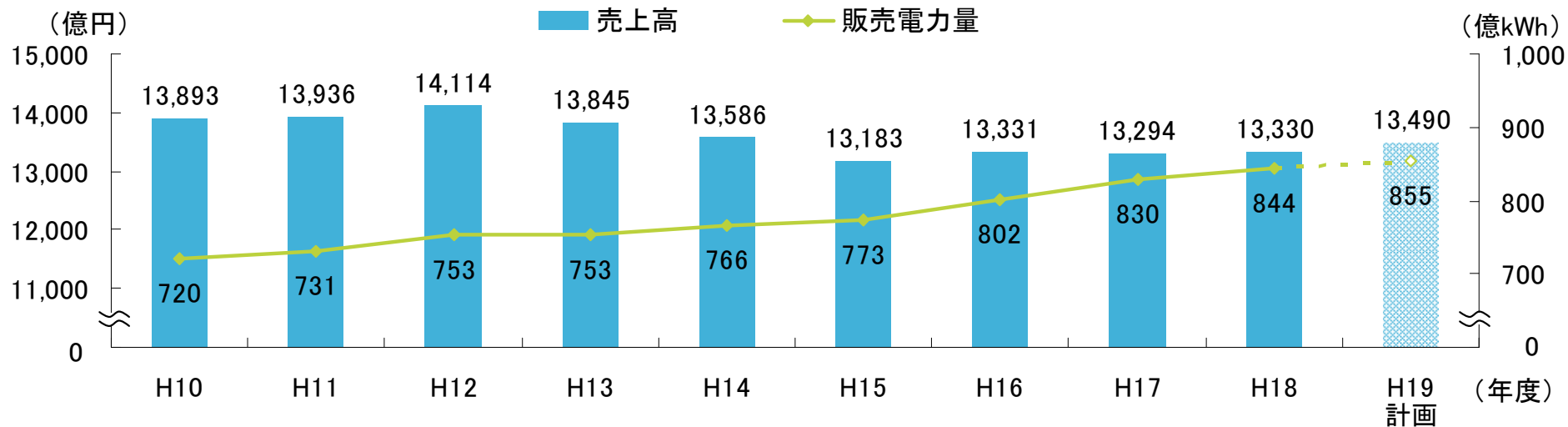
主要供給設備

【主要供給設備】(2007年3月末)

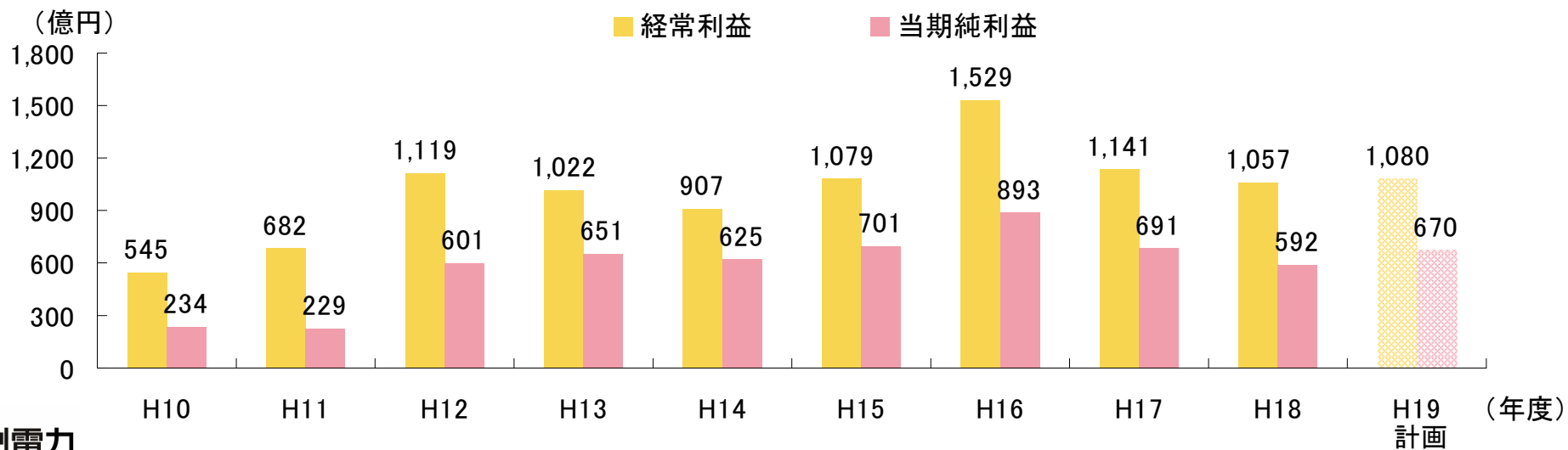


収支の状況

■ 売上高と販売電力量の推移



■ 経常利益と純利益の推移

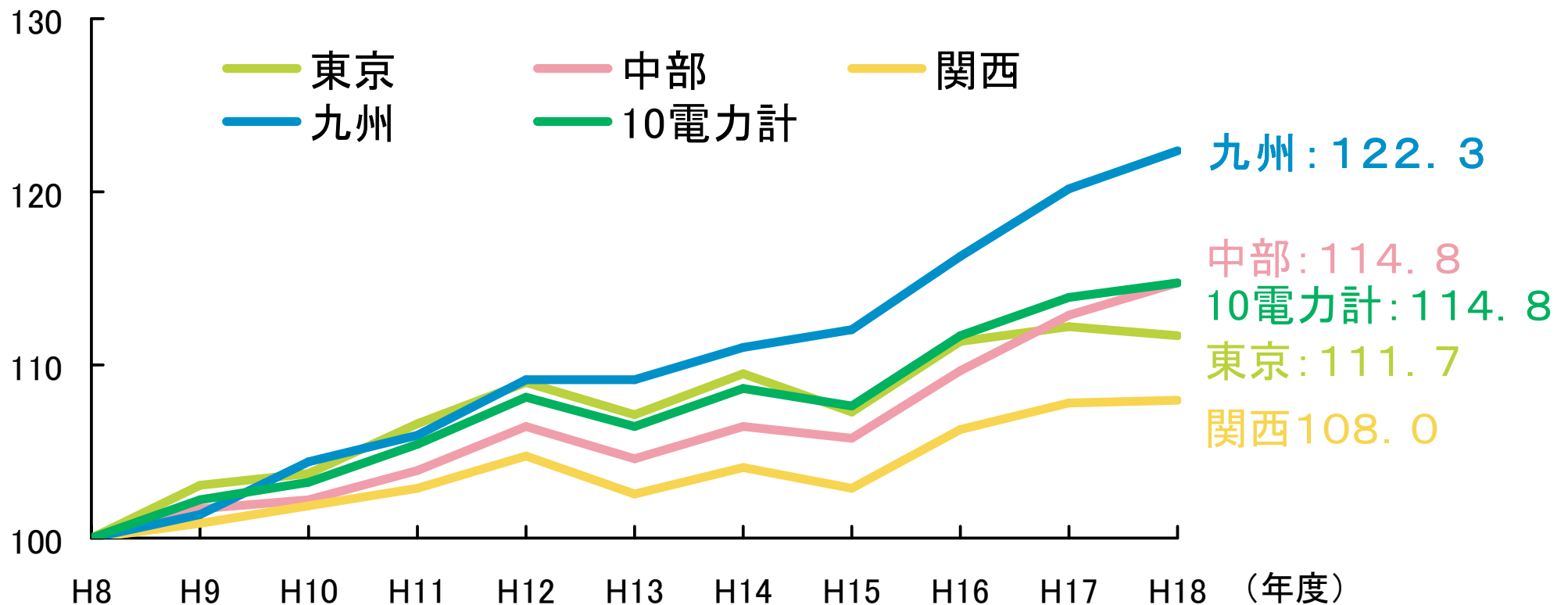


販売電力量の推移

■ 高い成長力（好調な販売電力量）

販売電力量は、この10年間で約22%アップ（10電力の中で3番目）

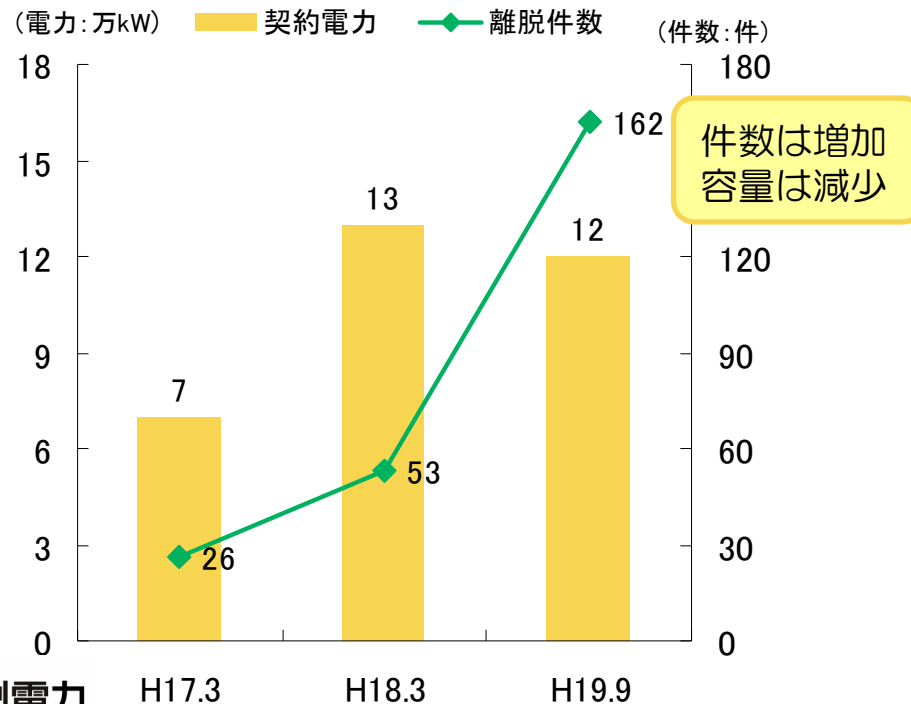
【販売電力量の伸び（H8年度の販売電力量を100とした場合）】



電力自由化の動向①

- 電気事業法の改正により、平成17年4月から、高圧（6,000V）以上で受電するすべてのお客さまが自由化対象となりました。
- 自由化対象のお客さまは、特定規模電気事業者や当社以外の電力会社から電気を購入することができます。
- 平成19年7月時点で、県庁や大学など161件のお客さまが入札などで新規参入者（新日鐵、イーレックス、エネサーブ）と契約されています。

【当社売電から新規参入者への切替状況】



H17年4月時点での自由化動向

■ 自由化範囲

高圧以上で受電するすべてのお客さまが対象
（平成17年4月から）

■ 卸電力取引所の創設

取引形態は、先渡取引とスポット取引
平成17年4月より運用開始

■ 振替料金制度の廃止

他地域から電気を購入する場合、供給区域を越えるごとに振替供給料金が重なっていく制度（「パンケーキ制度」）が平成17年4月より廃止。お客さまはどの電気事業者から購入しても同一の託送料金

電力自由化の動向② ～自由化範囲の拡大～

- 平成19年4月から、全面自由化についての検討が開始されています。
(平成19年7月、電気事業分科会(国の審議会)で、全面自由化見送りの方針が示されたところです。)

【これまでの自由化拡大の状況】

平成12年3月

大規模工場、デパート、大学など
対象：電圧 20,000V以上（特別高圧）、契約電力 2,000kW以上
お客様の約**23%**



平成16年4月

中規模工場、スーパーなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧）、契約電力 500kW以上
お客様の約**36%**



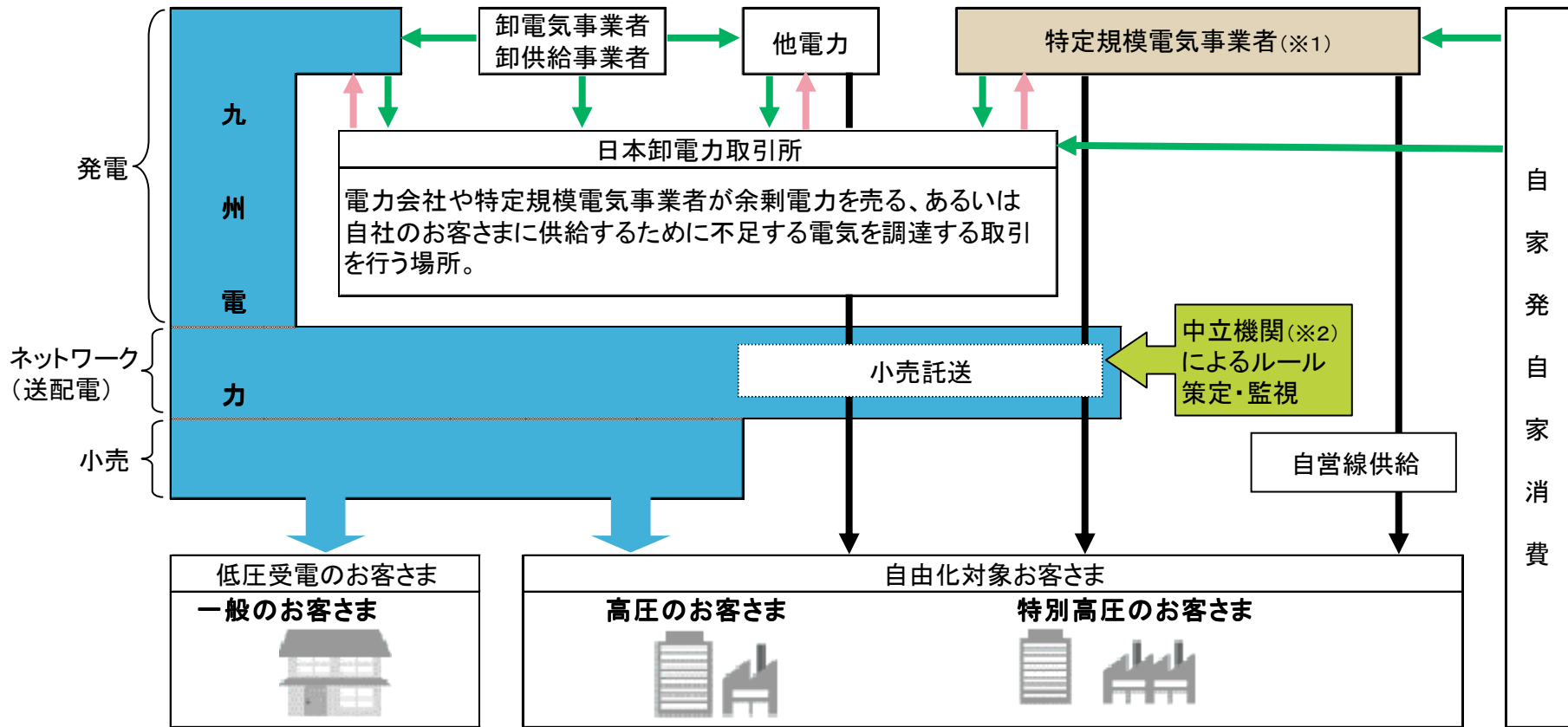
平成17年4月

小規模工場、小規模ビルなど
対象：電圧 6,000V以上（高圧）、契約電力 50kW以上
お客様の約**59%**

※ お客様の割合は、当社のH18年度販売電力量実績

電力自由化の動向③ ～部分自由化のイメージ～

■ 部分自由化のイメージ



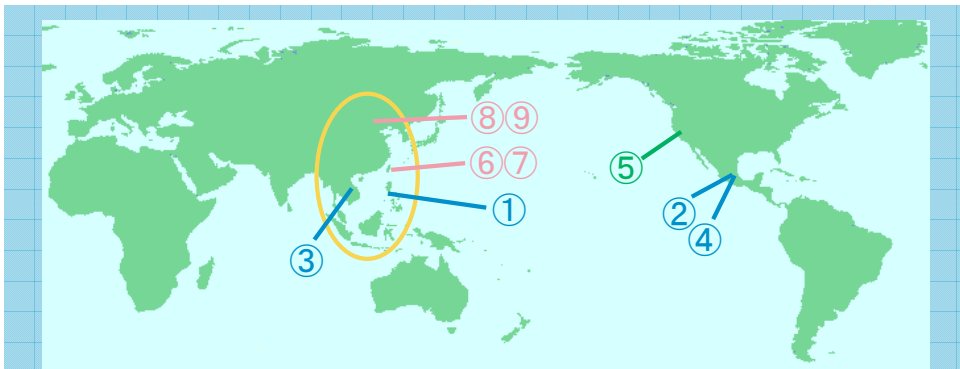
(※1) 特定規模電気事業者とは、自由化対象お客さまへの電力供給事業を営むことについて、経済産業大臣に届け出たものをいいます。

(※2) 中立機関とは流通設備形成や系統運用に関する基本的なルールの策定・紛争処理・系統情報の公開等を行う「送配電等業務支援機関」として設立されたもの。

総合エネルギー事業① ～海外事業への取り組み～

国内電気事業のノウハウを最大限活用し、当社事業全体の収益機会を拡大させます。

■ 現在実施中の海外事業



IPP事業

①	フィリピン イリハン・ガスコンバインド
②	メキシコ トゥクスパン2号・ガスコンバインド
③	ベトナム フーミー3号・ガスコンバインド
④	メキシコ トゥクスパン5号・ガスコンバインド

出資事業

⑤	アメリカ APX社(電力仲介取引)
---	-------------------

コンサルティング事業

⑥	台湾 台湾電力変電所建設コンサルティング
⑦	台湾 台湾電力石炭火力発電所建設コンサルティング
⑧	中国 繊維工場省エネコンサルティング
⑨	中国 エネルギー管理技術者育成支援プログラム検討等

アジア地域において、これまで多数のコンサルティング実績あり



メキシコ トゥクスパン2号



ベトナム フーミー3号

今後は更に、中国を含むアジア及びメキシコを含む北米において、経営資源の活用ができる新規IPP案件の発掘を目指していきます。

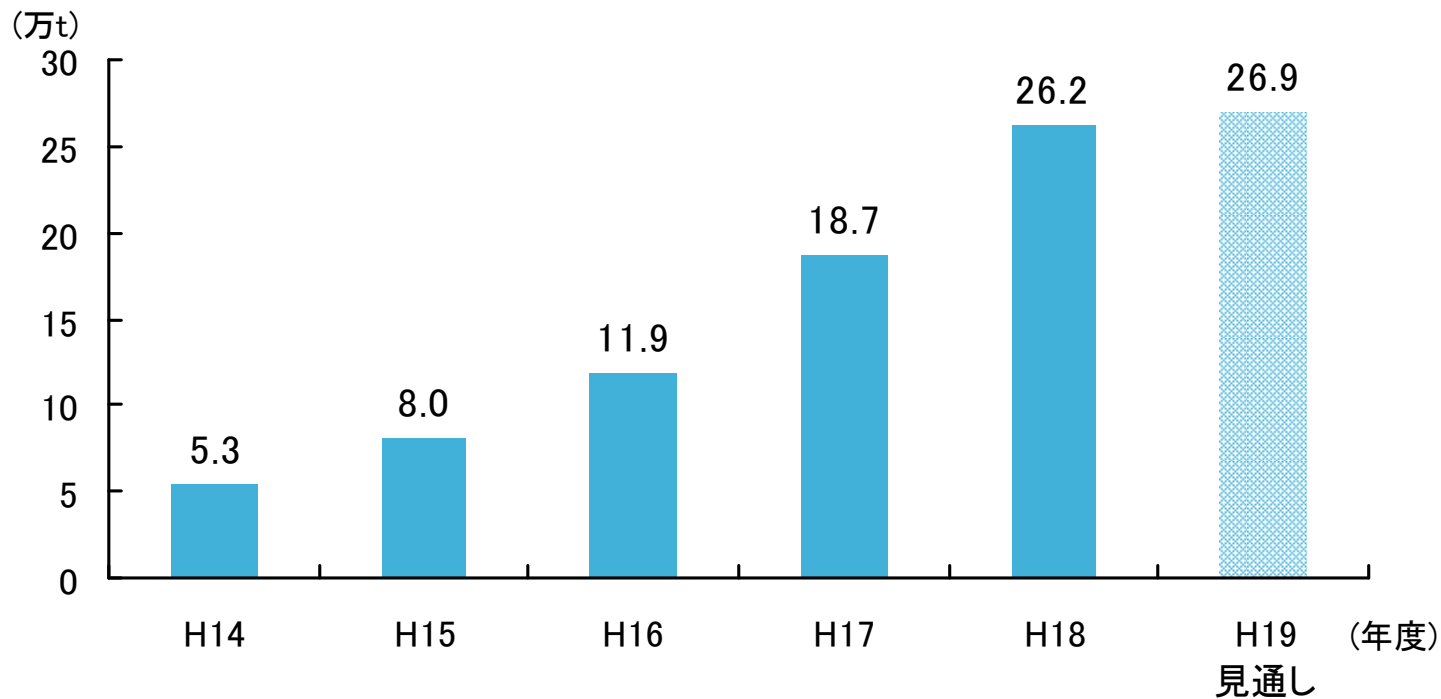
- ・ H19年2月、NTPC(インド火力発電会社)と発電・環境分野等に関する情報交換等の交流協定を締結
- ・ H19年4月、メドコ(インドネシアのエネルギー大手会社)とIPP事業及び燃料上流権益案件に関する共同事業開発協力協定を締結
- ・ H19年4月、中国大唐集团公司(中国国有発電会社)及び住友商事と①再生可能エネルギーの開発及び技術や知見の情報交換に関する協力枠組協定、並びに②中国・内モンゴ自治区における風力発電プロジェクトの合弁契約を締結

総合エネルギー事業② ～ガス事業への取り組み～

燃料調達での強みを活用し、積極的にガス事業を展開しています。

- ・ グループ会社である北九州エル・エヌ・ジー、大分エル・エヌ・ジーを通じて、ガス・LNG（液化天然ガス）を卸販売しています。

【ガス・LNG販売量の推移】



LNGタンク



内航LNG船



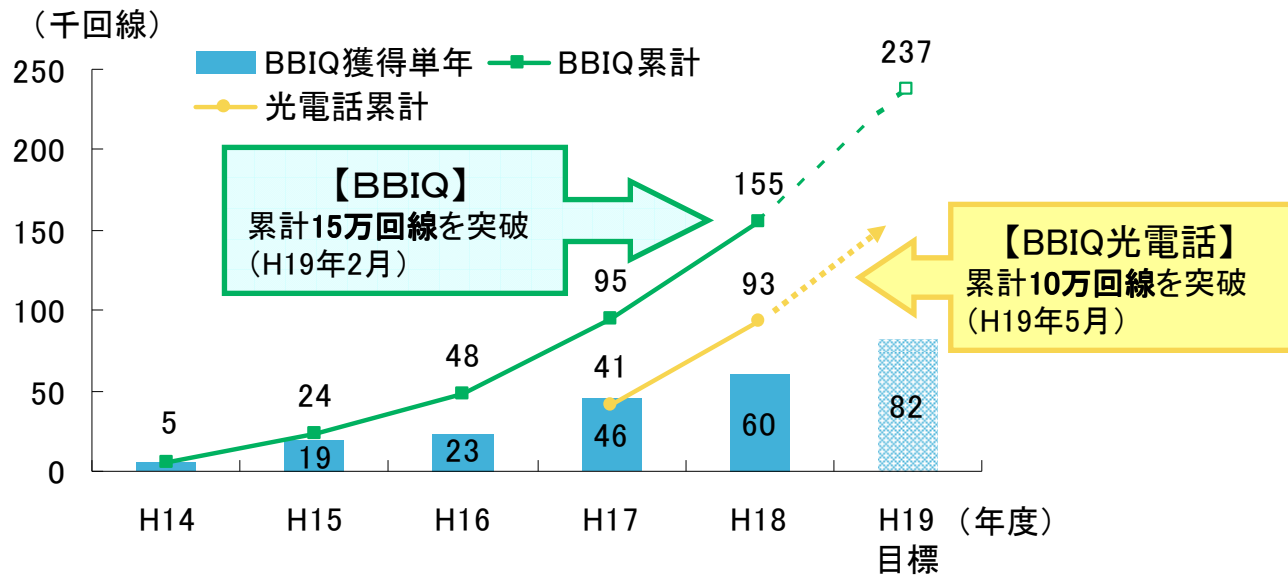
LNGタンクローリー車

情報通信事業

保有する光ファイバー網やデータセンターなどの情報通信基盤やノウハウを活用し、積極的に展開しています。

■ ブロードバンド事業（九州通信ネットワーク株）

- ・ 光ファイバ網を活用した超高速ブロードバンドサービス。テレビ電話なども快適にお楽しみいただけるほか、多彩なコンテンツもご用意しています。さらに、IP電話「BBIQ光電話」がご利用でき、電話料金がお得になります。



BBIQ光電話なら
NTT電話基本料が
いらない！！

基本料金：315円/月額※
加入者間の通話料金：無料

※ 別途BBIQの基本料金が必要です。

■ ITソリューション事業

(株)キューデ ソリューション、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)RKKコンピュータサービス

- ・ 企業や自治体等のIT化などに対応したトータルソリューション事業を展開しています。



環境・リサイクル事業／生活サービス事業

■ 使用済蛍光管リサイクル事業（株ジェイ・リライツ）

- ・企業、学校及び自治体（各ご家庭からの排出分も含む）等から回収した使用済みの蛍光管を可能な限り元の原料に戻すとともに、これら再生原料を使用したリサイクル蛍光管の製造（社外委託）・販売に取り組んでいます。



リサイクル蛍光管

■ 機密文書リサイクル事業（九州環境マネジメント株）

- ・従来、シュレッダー・焼却処分されていた機密文書の機密抹消・リサイクルを行う事業をはじめ、プライベートブランドのコピー用紙・トイレトペーパーといった再生紙製品の販売や文書類の保管事業を行っています。



オリジナルリサイクルペーパー

■ シニアマンション(介護付)事業（株キューデン・グッドライフ）

- ・「人生の第2ステージに当たって、豊かで利便性の高い生活の場を提供するとともに、介護が必要になった場合には充実した介護を提供する」をコンセプトにお客さまの安心で快適な生活をサポートしています。

- ・(株)キューデン・グッドライフ東福岡 平成14年10月サービス開始（福岡県福津市）
- ・(株)キューデン・グッドライフ熊本 平成16年12月サービス開始（熊本市）
- ・(株)キューデン・グッドライフ鹿児島 平成18年11月サービス開始（鹿児島市）
- ・(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水 平成21年10月サービス開始予定（福岡市）



グランガーデン熊本
(シニアマンション)

当社の株式について

■ 当社、電力9社及び日経平均株価の推移



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
最高値	1,700	2,220	1,948	1,937	2,125	2,600	3,220	3,620
最安値	1,239	1,550	1,628	1,703	1,817	2,035	2,450	2,825

疑問にお答えします

Q1. 原子力発電所は大きな地震に耐えられるの？

A 当社は、原子力発電所の建設にあたって、非常に大きな地震にも耐え得る十分な強度を有し、放射性物質による環境への影響がないよう、十分な安全対策を行っています。

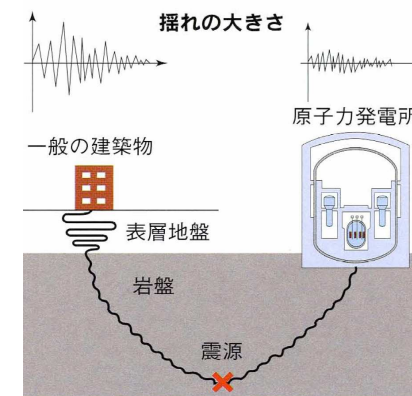
■ 徹底した地質調査で、敷地地盤に地震の原因となる活断層がないことを確認しています。

■ 重要な設備を設置する建物は、地震による揺れが小さい堅固な岩盤上に直接設置しています。

地震からの距離がほぼ同じであっても、強固な岩盤に直接設置している原子力発電所と、軟らかい表層地盤上の建物とでは、揺れの大きさが2～3倍程度違います。

■ 原子炉は、大きな揺れを感知すると自動的に停止します。

考えられる最大の地震が起こった場合でも、原子炉を安全に「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」機能が十分保てるように設計しています。



耐震設計審査指針の見直し

昨年9月、最近の地震学や耐震工学の成果など最新の知見を踏まえて、原子力施設の耐震安全性に関する信頼性を一層向上させるために、原子力発電所の耐震設計審査指針が見直されました。

また、これとともに、国から「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」の実施について指示がなされており、当社は現在、地質調査等の作業を進めているところです。

当社としては、既存の原子力発電所は、十分な裕度をもって設計し、適宜最新の知見に照らして、耐震安全性を確認してきており、耐震安全性は確保されているものと考えていますが、新しい耐震指針の趣旨を踏まえ、更なる耐震安全性の確保の観点から、定期検査期間等を利用し、順次、耐震安全性向上のための工事を自主的に実施しています。

Q2. プルサーマル計画はどうなっているの？

A 玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画については、平成17年9月に、国の厳正な安全審査を経て経済産業大臣の許可を、また、平成18年3月に地元の佐賀県および玄海町から事前了解をいただきました。今後は、MOX燃料の加工・輸送の手続きを進めていきますが、各段階において関係法令等を遵守するとともに、適切な品質保証活動を行い、安全に万全を期します。

○ プルサーマルとは

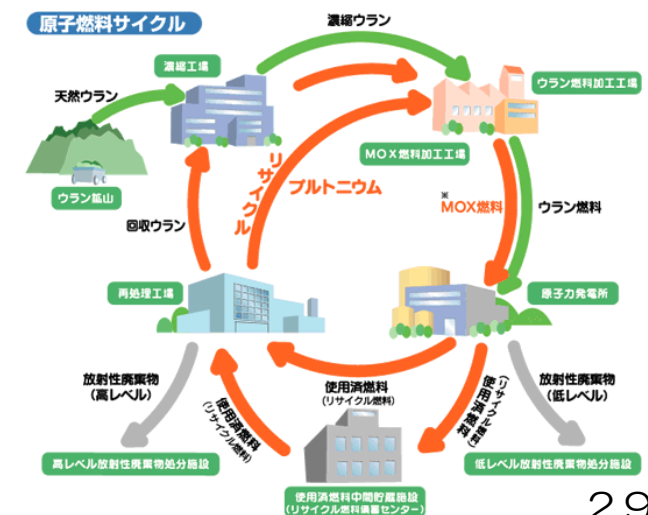
- ・ 原子力発電所で使い終わったウラン燃料の中には、まだ燃料として再利用できるプルトニウムという物質が含まれています。
- ・ この使い終わった燃料を再処理してプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜてつくったものがMOX燃料です。
- ・ このMOX燃料を、現在使用している原子炉（サーマルリアクター）で燃やし発電するのがプルサーマルです。
- ・ 玄海原子力発電所3号機では最大で全燃料の4分の1程度のMOX燃料を使用する計画です。

○ 当社がプルサーマルを推進する理由

- ・ 石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源には限りがあります。そのほとんどを輸入に頼る日本において、ウラン資源を有効に活用することで、石油などの他のエネルギー資源の節約にも役立ちます。
- ・ また、プルサーマルを行うことによって高レベル放射性廃棄物の量を大幅に減らすことができます。

○ 安全性について

- ・ 現在の原子力発電でも、一部のウランがプルトニウムに変化して、その一部は燃料として燃えています。プルサーマルでは、最初から燃料にプルトニウムが含まれるため、プルトニウムによる発電量の割合が約5割となります。
- | 現在の原子力発電 | プルサーマル |
|----------------------|-----------------------|
| ウランによる発電量
約70% | ウランによる発電量
約50% |
| プルトニウムによる発電量
約30% | プルトニウムによる発電量
約50% |
| (ウラン燃料だけの場合) | (全燃料の4分の1をMOX燃料とした場合) |
- ・ 世界の原子力発電所では、1960年代からプルサーマルが実施されており、2005年末までに、57基の原子炉でMOX燃料が使用されています。日本においても2つの発電所で試験実施の実績があり、その安全性は確認されています



Q3. IHクッキングヒーターによる電磁波の影響は？

A 当社はIHクッキングヒーターから発生する電磁波について、人体への影響はないと考えています。理由は下記のとおりです。

- IHクッキングヒーターからの電磁波は、国内外のガイドラインを下回っています。
- IHクッキングヒーターからの電磁波は、昔から使用している一般の電気製品と同レベルです。
- 旧環境庁（現環境省）や旧通産省（現経済産業省）といった国の機関が「電磁波は人の健康に有害であるとの証拠はない」という総合評価を行っております。

【参考】電磁波に関する基準値とIHからの電磁波

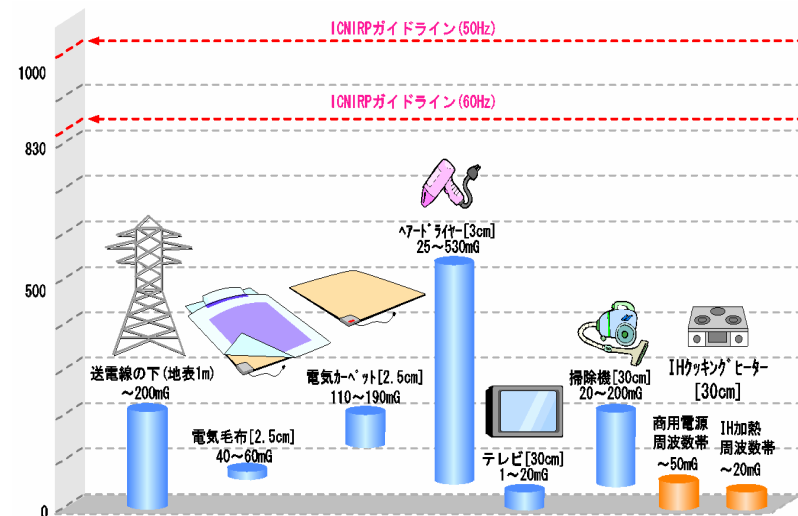
EUで採用されている国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）のガイドライン基準値及び、総務省（旧郵政省）の諮問機関である電気通信技術審議会の「電波防護指針」の基準値は以下のとおりです。

（財）家電製品協会により測定した結果では、IHの磁界強度は、基準値を大幅に下回っています。

	周波数帯	基準値	IH実測値※
ICNIRPガイドライン (1998年)	60Hz	833mG	50mG以下
	0.8~150kHz	62.5mG	20mG以下
電波防護指針 (1990年)	10~30kHz	約900mG以下	20mG以下

※（財）家電製品協会での測定値（距離30cm、直径12cmの鍋）

【参考】他の電気製品からの電磁波



※【 】は磁界の強さを測定した機器からの距離を示します。
 （出典）身近にある磁界の発生源の大きさに関するデータは「電磁界影響に関する調査・検討報告書(1993年)、通商産業省資源エネルギー庁」より引用した。

Q4. 配電線の地中化は進んでいるの？

A 配電線の地中化については、昭和61年から計画的に実施し、平成18年度までに約595kmの地中化を完了しました。（平成18年度末地中化率：3.9%）

現在は、国土交通省他関係省庁・電線管理者により構成される「無電柱化推進検討会議」で決定された「無電柱化推進計画」に基づいて、無電柱化※を進めています。

※従来の地中化と無電柱化の違い

従来の「地中化」は、架空線を地下に埋設することに主眼をおいていましたが、「無電柱化」では、わき道や裏道などの架空設備等を活用した裏配線方式や軒下配線方式など、地中化以外の手法による整備も積極的に採用しています。これにより整備に必要な費用を削減することができます。

無電柱化推進計画の概要

■ 対象地区

	対象地区
幹線道路	・商業地域、オフィス街、駅周辺、住居地域
右記地区内の幹線道路 及び 主要な非幹線道路	・バリアフリー重点整備地区 ・くらしのみちゾーン ・重要伝統的建造物群保存地区 ・土地区画整理事業・市街地再開発事業地区

■ 整備目標

整備延長：250km程度

整備箇所：225箇所

整備期間：平成16～20年の5か年

■ 費用負担

地中化の必要性や整備効果が高い地域は、関係者（道路管理者、電線管理者、地元関係者）で応分負担。その他の地域は、原則要請者で負担しています。

Q5. なぜ電源をすべて風力や太陽光におきかえられないの？

A 風力や太陽光は、「発電時にCO₂を発生しない」、「資源が枯渇しない」などの特徴を持ったクリーンで無尽蔵なエネルギーです。

しかし、「出力が気象条件に大きく左右され、安定した供給力として期待できない」、「電力を得るためには大規模な用地が必要」、「現時点ではコストが高い」などの制約があります。そのため、これらはあくまでも補完的な位置付けの電源と考えています。

【原子力、太陽光、風力発電の比較】

	原子力発電	太陽光発電		風力発電	
		業務用	住宅用		
原子力発電所1基分の発電に必要な基数	1基	40,800基	255万基	5,100基	
必要な敷地面積	約0.6km ²	102km ² (福岡市の面積の約3割)	255万世帯分 (福岡県の全世帯数の約1.2倍)	816km ² (福岡市の面積の約2.4倍)	
発電コスト	5.9円/kWh	平均値(住宅用): 66円/kWh		大規模: 9~14円/kWh	
前提	1基あたり設備容量	150万kW	250kW	4kW	1,000kW
	利用率	85%	12.5%	12.5%	25%

※原子力発電の1基に必要な面積は、当社原子力発電所の面積から試算

※発電コスト: 経済産業省資源エネルギー庁「日本のエネルギー2006」



野間岬ウィンドパーク発電所（鹿児島）

当社は、エネルギーの有効活用及び地球環境保全の観点から、風力発電や地熱発電などの自社開発に積極的に取り組んでいます。

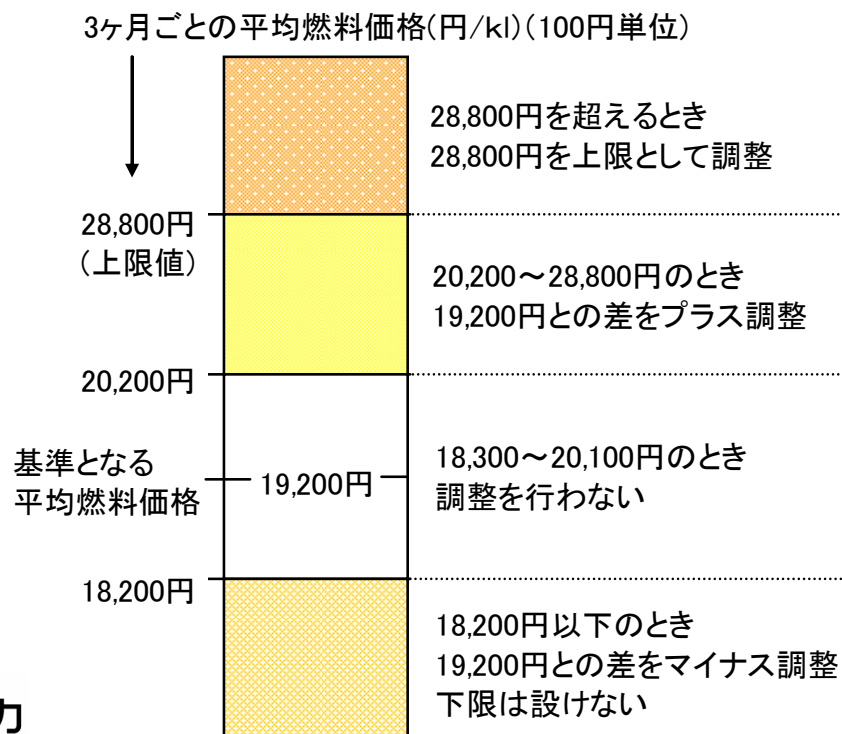
また、お客さまや事業者が設置している風力発電、太陽光発電、バイオマス発電などからの電力購入を通じて、新エネルギーの普及促進に努めています。

Q6. 燃料価格の高騰が続いているけど、電気料金への影響は？

A 平成8年1月の料金改定から、経営効率化の成果を明確にすることを目的として、燃料費（原油、LNG、石炭）の変動をできるだけ迅速に電気料金に反映させる「燃料費調整制度」を導入しました。

この制度は、3か月ごとの平均燃料価格の変動分に応じて、電気料金を自動的に調整するもので、当社では、平均燃料価格が基準値から1,000円以上変動した場合に、2四半期後の燃料費調整単価を調整し、電気料金に反映させています。

【燃料費調整制度の概要（H18.4.1以降）】



基準となる平均燃料価格、基準単価

基準となる平均燃料価格	19,200円/kl
基準単価 低圧	0.113円/kWh

※基準単価:平均燃料価格が1,000円/kl変動した場合の
電力量料金単価への影響額。消費税は含まない。

平均燃料価格の前提諸元

・為替レート	117円/ドル
・原油価格	57.3ドル/バーレル

平均燃料価格算定期間と電気料金への適用期間

平均燃料価格算定期間 (四半期)	電気料金への燃料費 調整単価適用期間
1月~3月	7月分~9月分料金
4月~6月	10月分~12月分料金
7月~9月	1月分~3月分料金
10月~12月	4月分~6月分料金

用語解説① (アルファベット順、50音順に表示しています。)

IPP(アイピーピー)・・・P3, 10, 23

独立系発電事業者。電力事業の規制緩和により、新たに参入した事業者を指す。

IP電話・・・P25

従来の固定電話と異なり、インターネット回線を使用した電話サービス。

IT(アイティー)・・・P25

情報技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。

LNG・・・P11, 24, 33

液化天然ガスのこと。天然ガスをマイナス162℃に冷却し液体にしたもの。天然ガスを液化すると体積が約600分の1になり、大量輸送が可能となる。

mG(ミリガウス)・・・P30

ガウスとは磁力密度のことで、1平方センチメートルあたりの磁力線の数。1ガウスは1000ミリガウス。

MOX燃料・・・P29

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料。

ROA(総資産利益率)・・・P4

利益÷総資産で計算される。当社は税引後営業利益を用いて算定している。資産が有効活用されているかどうかを測る指標。この比率が高いということは、投資効率が優れていることを示す。

エネルギーセキュリティ・・・P6

エネルギー安定供給確保を目指した総合的リスク管理であり、政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、エネルギー源を確保すること。

オール電化住宅・・・P8, 9

当社においては、電気給湯器(エコキュート・電気温水器)、電気調理器(IHクッキングヒーター等)を備えた住宅を指す。

卸電力取引所・・・P20, 22

電力会社や特定規模電気事業者(PPS)など電力供給の担い手が、自社で発電した電力を売ったり、小売するための電力を調達したりする場所。

企業の社会的責任(CSR)・・・P12, 13

経済的価値観だけではなく、社会的価値観をもとり入れて企業活動を行っていくこと。具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与などの社会的責任を果たしていくこと。

京都議定書・・・P2

地球温暖化防止のため、先進国の温室効果ガス排出量について、各国ごとに数値目標を定めたもの。1997年12月、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議において採択、2005年2月に発効。対象となる温室効果ガスは二酸化炭素(CO₂)など6種類。先進国全体の排出量を2008年から2012年の5年間の平均で1990年の実績から少なくとも5%削減することとしている。各国の削減率は国別に決められており、日本は▲6%とされている。

グリーン調達・・・P13

市場に供給される製品・サービスの中から、環境への負荷が少ないものを優先的に購入・調達すること。

小売託送・・・P22

特定規模電気事業者(PPS)等が、一般電気事業者の送配電ネットワークを利用して、自由化対象のお客さまに電気を送ること。

コンテンツ・・・P25

元々、「内容」という意味で、コンピュータ関連では、情報サービスの内容を指す。

コンプライアンス・・・P12

法令はもとより、道徳や商習慣も含めた社会的規範を遵守すること。

先渡取引・・・P20

ある特定の対象商品をあらかじめ決められた受渡日に、現時点で取り決めた約定価格で取引することを約束する契約であり、売方、買方ともに契約を履行しなければならない義務を負っている。

用語解説②

自営線供給・・・P22

特定規模電気事業者が、届出制の下で、自らが維持・運用する電線路(自営線)による供給を行うこと。

自己資本比率・・・P4

自己資本÷総資産で計算される。企業の財務安定性を測る代表的指標。この比率が高いと、元利払いが必要な負債(社債・借入金)が小さく、財務体質が良いとされる。

上流権益・・・P23

資源の探鉱(鉱床の発見)・開発・生産・輸送・販売という一連の流れのうち、上流部分といわれる探鉱・開発・生産に関する権利とそこから得る利益。

新エネルギー・・・P3, 32

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギー。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などがある。実用段階に達した水力発電や地熱発電は自然エネルギーであっても新エネルギーとは位置づけられていない。

スポット取引・・・P20

卸電力取引所の場合、取引対象は翌日分。商品単位としては、30分単位で1日48商品ある。

ソリューション事業・・・P3

トータルソリューション営業(エネルギーコスト低減、環境負荷低減につながるエネルギー供給、電気の使用状況に応じた料金メニュー、電気式空調、電化厨房の提案や、お客さま設備まで踏み込んだ技術サポートなど、様々な分野においてお客さまのご要望にお答えする解決策を提案する営業活動)のひとつとして取り組む空調事業など。

データセンター・・・P10, 25

お客さまのサーバーを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。

特定規模電気事業・・・P20, 22

特定規模需要に応ずる電気の供給を行う事業。

バイオマス・・・P10, 32

製材のおが屑、建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。

排出原単位・・・P13

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NO_x、SO_xなどの量。

配当利回り・・・P14

株価に対する年間配当金の割合を示す指標。1株当たり年間配当金÷株価で計算される。

光ファイバ・・・P25

ガラスやプラスチックの細い繊維できている、光を通すケーブル。従来のメタルケーブルと比べて、高速・大容量通信が可能となる。

フリーキャッシュフロー・・・P4

会社が稼いだお金から、現状の事業活動の維持に必要なお金を差引いたもの。成長のための投資や有利子負債の削減、配当等に分配する。

振替料金制度・・・P20

電力会社のエリアをまたいで送電線を利用し電気を売買する場合に、エリア毎に振替料金(送電線使用料)が課せられる料金制度。

プルスーマル・・・P29

原子力発電所で使い終わった燃料(使用済燃料)から、燃え残りのウランや新しくできたプルトニウムを回収・再処理し、燃料として再利用しようというもの。

ブロードバンド・・・P10, 25

高速で大容量の情報転送が可能なインターネット接続方式の総称。ブロードバンドの接続環境があれば、インターネットで配信される映像やゲームなどをより快適に楽しむことができる。

- 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意下さい。また、掲載内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤りがある場合がございます。投資判断にあたっては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 詳細な会社情報につきましては、弊社ホームページの「株主・投資家の皆さま」をご参照ください。

(http://www1.kyuden.co.jp/ir_index)